

とんち

議会だより

祝 令和3年 新地町成人式

2021.1.20
No. 168



1/10 20歳それぞれの一歩

— コロナ禍の成人式 —

〈12月定例会〉

- 定例議会の概要…………… 2～5
- 町政を問う…………… 6～12
- 議会を傍聴して…………… 13
- 常任委員会レポート…………… 14～15
- ようこそ新地町へ…………… 16

12月
定例会

12月定例会の
あらまし

令和2年12月定例会は、12月4日から9日までの6日間の会期で開催され、議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定や福田定任分譲住宅地整備事業造成

工事請負変更契約、一般会計・特別会計補正予算など7議案を審議し、原案のとおり可決しました。また、7日と8日には6名の議員が一般質問を行いました。



▲完成したバスストップ

条例

町長・町議選の公費負担拡大へ

議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定

これまで市町村においては、市議会議員選挙及び市長選挙においてのみ、条例によりビラやポスターの作成等を選挙公営の対象とすることが可能であったが、町村議会議員選挙及び町村長選挙においては、一般的に選挙運動区域が狭い、選挙運動期間が短い等の理由から、選挙公営の対象とはなっていなかった。

この進行による選挙運動区域の拡大や、多様な人材の議会参加を促進する必要性の増大等の現状変化に鑑み、町村議会議員選挙及び町村長選挙においてもビラやポスターの作成等を選挙公営の対象とするよう要望していた。

こうした事情を背景に、公職選挙法の一部が改正され、町村議会議員選挙及び町村長選挙における選挙運動費用の一部を公費で負担する選挙公営制度の拡大が規定されたことから、新たに条例を制定するもの（全員賛成で可決）

全国町村議会連合会及び全国町村会では、町村合併

問 施設の管理はどのような体制で行うのか。
答 駐車場と待合室があるが、町直営で管理する。（全員賛成で可決）

問 地域経済の活性化に資することを目的に、町長が特に必要と認めた事業が対象となることだが、未利用地は多数あり、その用地全体に関わってくる。どのような方針で臨むのか。要綱

参加に期待

公職選挙法一部改正

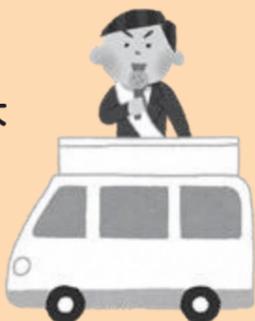
多様な人材の議会

公職選挙法一部改正の主な内容

1 町村議会議員選挙及び町村長選挙における選挙公営の拡大

次の事項を条例による選挙公営の対象とすることとした。

- (1) 選挙運動用自動車の使用
- (2) 選挙運動用ビラの作成
- (3) 選挙運動用ポスターの作成



2 町村議会議員選挙におけるビラ頒布の解禁

選挙運動用のビラの頒布を解禁することとし、その上限枚数を1,600枚とすることとした。

3 町村議会議員選挙における供託金制度の導入

町村議会議員選挙について供託金制度を導入することとし、その額を15万円とすることとした。

等を作成し、不公平のないようにすべきと思うが。
問 詳細については、要綱や規則で定める。未利用地の活用について、町の発展や復興に寄与するものであれば、減額や無償貸付をしたいと考えている。（全員賛成で可決）

契約

福田定任分譲住宅地整備事業造成工事請負変更契約

盛土材を購入土から流用土へ変更するにあたり、工事請負金690万1400円を減額するため、議会の議決を求めるもの

主な質疑

問 買収なども含めて総額いくらかかっているのか。
答 買収費や工事費を含めて大体1億強ぐらいである。この事業の目的は、福田地区の人口を少しでも増やすことであり、政策的



町道道孝前狼沢線歩道設置(その2)工事請負変更契約

法面工、排水工、防護柵工、及び付帯工の設計変更を行うにあたり、工事請負金1081万1900円を増額するため、議会の議決を求めるもの（全員賛成で可決）

正算 補予

一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出それぞれ6900万円を増額し、歳入歳出それぞれ86億1955万1千円とするもの

主な質疑

問 障がい児自立支援の給付関係で増額補正されているようだが、なぜか。

回答 児童の発達支援ということ、人数が増えたことによる補正である。

問 障がい児全員がこのサービスを受けているのか。

回答 通所サービスなどの支援を行う際には、障がい児の相談支援給付を合わせて行い、子どもに合った支援をしている。また、そ

東京オリンピック

『聖火リレー』再スタートへ

ういったサービスに繋がっていない子どものご家族からの相談は、月に何回か保健センターで相談業務を実施している。

問 森林再生整備事業ではいまだに放射性物質調査が必要なのか。

回答 森林整備をする際には、現状の放射線量の測定と完了後の測定が必要であるため、実施する。

問 聖火リレーを3月に実施することとで予算が計上されているが、今後のコロナの動向などにより再度中止ということもあり得るのか。

回答 現在、県の実行委員会から聖火リレーを実施する旨の連絡を受けており、町もそれに合わせて進めている。また、聖火ランナーについては、県実行委員会が前回決定した方に今回も走れるかどうかの確認

をとっている状況である。

問 歳入に3300万円ほどの寄付金が計上されている。寄付された方に敬意を表する意味でも、こういう目的に使いますという大義名分があつて然るべきだと思うが。

回答 この寄付は遺言によるもので、福祉事業全般に役立てて下さいとの事であった。これは一般財源となるが、寄付者の遺志を十分に考慮し、各福祉関係の事業に使わせていただきたいと考えている。

後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
歳入歳出それぞれ623万4千円を増額し、歳入歳出それぞれ1億7673万4千円とするもの
(全員賛成で可決)

臨時 議会

福田保育所 改築工事事業者決定

臨時議会は、11月20日に開催され、町長から提案された職員の給与に関する条例の一部改正及び福田保育所改築設計・施工一括発注業務契約など4議案について審議し、原案のとおり可決しました。

条例

職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

令和2年10月26日に行われた福島県人事委員会勧告に準じ、期末手当の支給割合を0.05月分引き下げするため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

議会議員の議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

令和2年10月26日に行われた福島県人事委員会勧告及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ、期末手当の支給割合を0.05月

分引き下げのため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

令和2年10月26日に行われた福島県人事委員会勧告及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ、期末手当の支給割合を0.05月分引き下げるため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

契約

福田保育所改築設計・施工一括発注業務契約

公募型プロポーザル方式により事業者選定を行うため、11月4日に技術提案を

主な質疑

問 福田保育所の隣には福田小学校がある。今後、解体工事や建設工事が始まる中で、騒音や振動、安全管理についてはどう考えているのか。

回答 基礎工事については、地盤改良などの音や振動が少ない工法でと考えている。重機等の工事車両の進入に関しては、施工業者と一緒に安全管理を徹底していく。

問 セキュリティー対策はどのように考えているのか。

回答 現在も玄関や入室する門の周辺には防犯カメラ等を設置しており、今後もそれと同等の対応をする。
(全員賛成で可決)

陳情・要望等(12月定例会)

議会では、地域住民より直接の声となる、請願、陳情、意見等を受付けています。今定例会では、下記の要望を受付けました。

件名	提出者	審査結果
令和3年度 理科教育設備整備費等補助金予算計上についてのお願い	公益社団法人 日本理科教育振興協会 会長 大久保 昇	印刷して配布
令和3年度 教育予算に関する要望書	新地町小・中学校 PTA連絡協議会 会長 大内 広行	

一般会計歳入・歳出



ただ
ここを質す!

一般質問

町政を問う

今定例会の一般質問は、12月7日、8日に行いました。
議員6名からは15件の通告があり、JR駒ヶ嶺駅などについて質しました。
各議員からの質問内容は、左記のとおりです。
以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般に関し、執行者所見や疑義について質問できる。質問者は、事前に質問内容を通告する。

なお、当議会では一問一答方式を導入しており、時間内であれば何度でも再質問ができる。質問時間は、質問と答弁を含めて60分としている。

6名の議員が質問

(通告順)

- 寺島博文議員** P7
 - 1 駒ヶ嶺駅トイレの水洗化を
 - 2 新地駅駐車場の見直しを
 - 3 学校の窓に網戸を
- 寺島浩文議員** P8
 - 1 交通インフラ整備を
 - 2 プロジェクトチームを
 - 3 オートキャンプ場の区画拡大を
- 八巻秀行議員** P9
 - 1 LNG周辺に企業用地造成を
 - 2 避難時要支援者の個別計画を
- 水戸洋一議員** P10
 - 1 釣師緑地公園の施設拡充は
 - 2 施設周辺の環境整備は
- 吉田博議員** P11
 - 1 町に適切な人口考察を
 - 2 商業施設前駐車場の無料化を
- 井上和文議員** P12
 - 1 持続化給付金を全農家に周知を
 - 2 賑わいづくりで商業の発展を

駒ヶ嶺駅トイレの水洗化を



寺島博文 議員

回答 要望活動を根気よく続ける

問 駒ヶ嶺駅トイレの水洗化は、半世紀以上昔の古い建物で、外装などは修繕され、清掃も行き届いているが、衛生環境的に良くない。トイレの水洗化に向けて、町行政が主体となり、計画的に進めるべきではないか伺う。

回答 トイレの水洗化については、これまでもJR東日本水戸支社や、仙台支社を訪れ、トイレ水洗化への改修要望を続けているが、まだ改修工事には至っていない。

今年に入り、JR東日本としても、新型コロナウイルス感染症の影響で、赤字決算を見込んでおり、財政



▲JR駒ヶ嶺駅

的にも非常に厳しい状況にあると聞いているが、引き続きJR各支社に、トイレ水洗化への要望活動を根気よく続けていく。

新地駅駐車場の見直しを

回答 見直す考えはない

問 新地駅駐車場は、月極契約駐車場と商業施設駐車場が併設されている。入口は、南側・東端に位置し、駐車場ゲートがあり、3時間無料だが、このゲートを利用しないと駐車場に入ることが出来ない。そのため、地元町民はもとより訪れるお客様、特に高齢者や女性の方から不評で、入りづらいとの声が相次いでいる。

月極契約駐車場と商業施設駐車場を完全に分離し、月極契約の方は今まで通り駐車場ゲートを使用し、商業施設利用者は、駐車場ゲートの使用をやめ、



▲新地駅駐車場ゲート

県道沿い西側入口を、出入口として活用すべきでないか伺う。

回答 供用開始からこの間、自動精算機の不具合が数件ありましたが、一般の利用者からは駐車場ゲートについて、不満の声は寄せられていない。

今年2月、観海プラザ振興会から、要望書が提出されている。その中に、駐車場の常時開放や県道西側からの乗り入れを要望されているが、西口について、災害時の避難経路確保として、開放するための措置は対応済である。西側入口を出入口にすると、県道への

学校の窓に網戸を

回答 計画的に設置する

問 学校では、窓を開け換気をしながら授業をしているが、害虫侵入防止のため、教室に網戸を取り付けるべきでないか伺う。

回答 虫などの侵入防止に網戸は有効と考える。

中学校は、新型コロナウイルス感染症対策の臨時交付金を活用し、今年度の設置を予定している。

保育所・小学校については、実態面を考慮した上で、計画的に設置していく。



寺島浩文 議員

交通インフラ整備を

回答 町全体の公共交通を含め検討

問 町内の交通インフラ整備として、現在しんちゃんGOの運行見直しが行われているところだと思っております。しかし、もう一つの交通手段であるタクシーは、参入を計画していた業者が、参入を断念した。今後は夜間・休日などの交通手段や、町外からJRなどで訪れる方に対応し、どの様に対応していくのか、今後の取組を伺う。

回答 これまでしんちゃんGOの運行委員会において、検討を進めてきたが、しんちゃんGOだけではなく、町全体の公共交通を含め検討する必要がある。しんちゃんGO利用者や、町民、そして関係機関の声を聞きながら、検討会を開催し進めていく。

回答 以前より、LNGパイプライン周辺に新たな関連企業用地を確保して、冷蔵倉庫、産業用ガス産業、省エネデータセンター、LNGガス自動車産業など多くのLNG関連企業の誘致促進を図る必要性を提言している。

問 シスト自転車を、駅前5台整備するよう、予算化している。檜葉町では電動アシスト自転車を20台整備したというニュースがあった。当町でも今後交流人口を増やしていくのであれば、5台では足りないのではないのか。

回答 今後の状況を見ながら増やすことも検討する。

プロジェクト

回答 垣根を超えた取組みで対応

問 町は現在、今後の町づくりの指針となる第6次総合計画を策定中であるが、その中でも一番大切なのは、将来の町の人口である。人口が減れば、町の活力、町の力が衰退する。現在新型コロナウイルスの影響で、地方への移住に関心を持っている若者が増えてくる。新地への移住定住を推進するためにも、各課から年代、性別、キャリアなど、様々な方々を人選し、移住定住人口をいかに増やすかを考えるプロジェクトチームの設置を提案する。

回答 移住定住は、住まい、子育て、福祉、教育などの各分野に係る事から、施策や計画の実施には関係部署の垣根を超えた横断的な取組が必要である。当面は現体制で、各課が持つ持っている情報や計画を共有し進めていくが、プロジェクトチームの立ち上げが必要になれば、その提案も参考にしたい。

オートキャンプ場の区画拡大を

回答 他の用途も含め今後の検討

問 釣師防災緑地内のオートキャンプ場は利用者数が好調に推移しており、多い時では現在の15区画では足りない日もある。西側のみんなの広場の一部を活用して、10〜15区画程度拡大



▲賑わうオートキャンプ場

回答 みんなの広場は、町民参加のワークショップによる要望が具現化されたものである。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、大規模イベントが中止となり、広場の利用の実績がない。今後の状況を見ながら、将来的にはオートキャンプ以外の用途も含め検討したい。

LNG周辺に企業用地造成を

回答 既存工業用地を優先



八巻秀行 議員

問 以前より、LNGパイプライン周辺に新たな関連企業用地を確保して、冷蔵倉庫、産業用ガス産業、省エネデータセンター、LNGガス自動車産業など多くのLNG関連企業の誘致促進を図る必要性を提言している。

回答 相馬、岩沼間ガスパイプラインが当町沿岸部に埋設されているが、町では駒ヶ嶺工業用地、新地駅周辺事業用地、大戸浜防集地区、清水地区周辺、大戸浜周辺の山林などの敷設パイプライン周辺に新たな工業用地を確保し、企業誘致を促進すべきと思うが。

回答 以前より、LNGパイプライン周辺に新たな関連企業用地を確保して、冷蔵倉庫、産業用ガス産業、省エネデータセンター、LNGガス自動車産業など多くのLNG関連企業の誘致促進を図る必要性を提言している。



▲誘致が期待される相馬港湾関連用地

元地（震災で町が買い上げた土地）への企業誘致を最優先に取組みたいと考えている。

避難時要支援者の個別計画を

回答 要件精査後、来年度に策定

問 東日本大震災の巨大地震の教訓から、平成25年6月、災害対策基本法改正によって避難行動要支援者

名簿の作成が市町村に義務付けられ、市町村内部での個人情報利用、外部への名簿情報の提供が、平常時から市町村や地域の支援者などが避難の際に要支援者の情報を共有する制度が設けられた。

問 対象者数は。いつ頃をめどに策定するのか。

回答 避難時要支援者名簿の作成は、災害対策基本法に規定され、当町でも要配慮者を含めたりリストは作成済である。個別計画の策定は、実効性のある避難支援がされるよう必要性は認識しているため、地域防災計画との整合性を図り、自主防災組織や民生委員、社協など関係者と連携し取組む。策定期間は、避難行動要支援者名簿の定期更新を行いながら、要介護状態区分や障害支援区分など、詳細な要件精査や防災計画の見直しを行った上で、作業に入りたい。

回答 対象者数は2700名で、来年度中に策定したい。



水戸洋一 議員

釣師緑地公園の施設拡充は

回答 状況に応じて対応

問 釣師防災緑地公園は数々の施設が整備され、町内はもちろんのこと、県内外から多くの来場者がある。累計利用者は4万人にのぼり、交流人口の拡大に大いに貢献している。しかし、残念ながら、これだけの利用者があるにも関わらず経済効果に結びついていない。

5年後、 10年後を見据え、商業施設や集客に繋がる公園施設の拡充を図るなど、経済効果や更なる交流人口の拡大を目指すべきではないか。



▲釣師防災緑地公園

答 釣師防災緑地公園は数々の施設が整備され、町内はもちろんのこと、県内外から多くの来場者がある。累計利用者は4万人にのぼり、交流人口の拡大に大いに貢献している。しかし、残念ながら、これだけの利用者があるにも関わらず経済効果に結びついていない。

大は、その後、状況に応じて総合的に検討したい。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、海水浴場の開設や遊海しんちなどの、イベントが実施されておらず、真の利用実績が得られていないことから、当面は、今ある施設の効果的な運営に注力していく。

施設周辺の環境整備は

回答 一元化を検討

問 震災復興に伴い新たな施設が整備され、町が維持管理する施設が増え、管理費も増加している。公共施設周辺の除草や、U字溝などの環境整備は、各担当課で対応しているが、適切な対応がなされていない。業務を一元化し、指定管理者制度など活用してはどうか。

答 公共施設の除草などの作業は、それぞれ所管する各担当課で直営や、業務委託などで対応している。



▲交流センター前広場

また、防災センターや交流センター、フットサル場は、今年度から個人への業務委託で実施している。公共施設の環境整備は一元化するなど、より効率的な管理の必要性を認識しているところであり、今後は、個人への業務委託の範囲を拡大するなど検討したい。指定管理者制度などの活用については、それぞれの施設は規模も用途も異なり、すべての施設を一元管理すべきかどうか、今後詳細に検討したい。



吉田博 議員

町に適切な人口考察を

回答 第6次総合計画で行う

問 町の人口考察をどのように計画し将来の人口フレームをどのように形づけるのか。

答 第6次新地町総合計画策定の中で、将来人口について推計をしているところである。

問 町内人口減少が年々続いているが、町としてこの人口減少をどのように捉えているのか。

答 無料化は考えてない

問 働く場の確保として企業誘致への取り組み、子育て世代や若者向けの定住促進に係る事業や、保育所、学校などが連携し切れ目のない子育て支援などにより、他の市町村より、減少幅は抑えられている。

問 商業施設前駐車場の無料化を

答 キャンプ場やパンプトラック、公園利用者などのアンケートを聴取しているが、施設利用者のニーズに心える事が出来ているのか何う。

問 商業施設利用者のため、駐車場を無料化すべきと思うが。

答 管理業務委託の中で、アンケートをしております。パンプトラックについて、様々な議論を重ねて今の運用形態となった。現時

問 要望事項については、観海プラザ振興会と入居申し込み時の条件や契約の内容を確認しながら、よく協議して対応したい。

点では、ゲートを外して無料化することは考えてない。**問** 駅前商業施設にあるUDCしんちの利用形態が見られないが、あの場所に必要な施設なのか。



▲無料化を望む商業施設前駐車場

答 東京大学・国立環境研究所との協定を行い、環境・エネルギー・まちづくりなどの取り組みを行っている。コロナ禍によって学生や、研究員が移動を自

粛しており、活動ができていない状況である。**問** UDCしんち東側にある高電圧キュービクルは危険であり、景観も悪いので移設すべきではないか。**答** キュービクルは、目隠しを兼ねた柵を設置し安全面及び景観に配慮し設置している。移動に要するコストを考えれば、今時点での移設は考えていない。**問** 建設間もない商業施設に雨漏れや錆が発生したが、原因究明と修理の必要がある。**答** 当該施設において空調機器の結露、入口サッシからの雨水の浸水があり、原因を調査しながら対策工事を行っている。錆についても施工業者と原因を含め対応していく。



井上和文 議員

持続化給付金を全農家に周知を

回答 制度の周知と支援を行う

問 5月12日の農林水産委員会での当時の江藤拓農水大臣は持続化給付金（個人100万、法人200万）について「農業の場合は、過去1年間の収入を12で割って、この1月15日まで所得の低い時と比較していただければほほすべての農家が対象になる可能性が極めて高い」「農林水産業に係る所得を申告しておられるすべての方が対象になると理解しております。」と答弁している。

回答 コロナ禍で飲食業の需要が減りコメを始め農産物全体が影響を受けている。1月15日が締め切りでもあり全農家に周知を進め営業継続を図っていくべきだ。

回答 事業者の事業継続を支え、再起の糧としていただくため7月5日の広報で周知を図ったが、申請期間も迫っているため12月5日の広報に再度掲載する。多くの事業者、農家が事業継続できるよう周知、支援に取り組む。



▲地場産物の消費拡大を

問 農家の生産意欲を増すためには、消費拡大が重要だ。学校給食ではパンと麺が提供されている。国産小麦であれば問題はないが、日本は小麦の8割超を輸入している。全国農民連の食品分析センターの調査によればアメリカ産の9割、カナダ産のほほすべてから残留農薬のグリホサートが検出され、国会でも取り上げられた。食育をうたっている以上、残留農薬検査は実施

しているのか。月刊誌「学校給食」に「和食と地場産物で食育をする」との新地町の取り組みが載っている。この取り組みを進めるためにも、米飯給食の拡大や新地産の作物の作づけを増やし、全体の底上げを図れないか。

回答 学校給食で使用しているのは、輸入小麦粉だが農林水産省で残留農薬検査を実施しており基準値以内のことだ。教育委員会では地産地消を進めているがコメは全部新地のもので使い地場産（県内産）の割合は、約50から70割台で推移している。米飯の回数については、子供たちの要求を調査しながら、教育委員会で検討させてほしい。

問 遊休農地は年々増えている。60歳以上や兼業農家を多様な新地の担い手として位置づけ、支援していくべきだ。

回答 水稲だけみても小規模農家が約35割あり、それだけの面積を法人や大規

模農家に集約できないので何を支援できるか考えたい。平成24年以降、約6畝の遊休農地解消を行った。畑地集積、複合経営や営農型発電設備等の紹介など、今後いろいろな面で広めていきたい。

賑わいづくりで商業の発展を

回答 観光協会の育成と強化をする

問 いつ終わるかわからないコロナ禍のなかで地域商業は大変な状況にある。駅前テナントの電気代が高いといった問題解決や賑わいづくりがカギだ。

回答 1億4520万5000円の交付金の効果的な活用や第3次配分もあるようなので対応していく。テナントには納得のいく説明を丁寧にしていく。町観光協会は中核なので組織体制の強化を図り、賑わいを築いていく。

議会を傍聴して



12月定例会を傍聴して

第七行政区長 水戸 高夫

12月7日に、一問一答方式、質問時間は60分という制限のある議会一般質問を区長会で傍聴しました。

今回の定例会では、新型コロナウイルス感染症が世界に拡大し、日本では第三波に入っている最中であることから、新地町の現時点での対応や、日常生活に直結する保健・福祉施策の確立について質疑が交わされました。

中で、大規模災害時における要支援者数は約2700人であるという答弁がありました。この数は、町の人口の約3分の1に値し、想像を超えたものであり、改めて障がい者・少子高齢社会の現実を再認識しました。なお、町では来年度中に個別計画等を策定し、この事業の促進を図ることです。今後はこの計画により、各地域で「互いに支え合い、助け合う」具体的な取り組みが求められるのでしょうか。

本町では新型コロナウイルス感染者は1人も確認されておられません。これは町民一人ひとりの公衆衛生の意識が高く、厚労省が示す「3つの密」を避ける新しい生活様式を実践しているからです。しかし、人とのコミュニケーションに距離を置く我慢の生活はそろそ

る限界に達しています。議会は、執行機関を監視・評価し、更に、そこで発生する問題や課題等をチェックする機関です。また、町民の負託に応えるのも大切な役割かと考えます。健康者も障がいのある方も「住んで良かった・住んでみたい新地町」の発展を望んでいます。議員各位の更なるご奮闘に期待します。



第九行政区長 横山 隆

震災後の新たな町づくりに向けて

この度12月7日に行政区長会で議会一般質問を傍聴する機会をいただきました。今回の傍聴は、新型コ

ロナウイルス対策のため、区長会を2つに分けて行い、座席も一つ置きと細心の注意を払っての傍聴となりました。議員3名の9項目21件の質問を傍聴し、町長や担当課長からそれぞれ答弁がありました。東日本大震災から9年9か月が過ぎ、復旧復興が終わり、整備されたモノに対するの質問が多かったようでした。その中で、駒ヶ嶺駅トイレ、防犯対策、新地駅の緑石と道路の区別、商業施設の入出力が不便であることの質問がありました。町民が日常利用する所なので、少しでも改善される事を望みます。

私も6回目の傍聴となりますが、質問する議員は1日4人ぐらいなので、議員2問の質問として、持ち時間を1時間から30分とし、多数の議員の方が演台に立つてはいかがでしょうか。

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、3月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。議会事務局（新地町役場3階）☎62-2190（直通）

委員会 レポート

総務文教常任委員会 生命財産を守る 体制の確立を

10月20日に防災・災害対策について及び入札・契約の現状について調査した。

防災・災害対策では、地域防災計画の見直しなどの説明を受けた。

地域防災計画の主な修正内容は、関係法令の改正や国および県の防災対策の修正内容を踏まえ、防災体制の整備充実や避難対策、防災教育の内容を強化する事である。

災害時の対応の課題は、町民の安全・安心に寄与する施設や、災害情報を幅広く周知するための伝達システムの整備を行い、町民の生命財産を守る体制の確立であり、早期の体制構築が求められている。加えて、要援護者等の対応については、地域防災組織など日頃から情報共有をしながら、災害時にしつかり対応できるように万全を期されたい。入札・契約の現状では、指名競争入札の状況などの

説明を受けた。契約には、公平性、公正性、透明性が求められており、今後も適正な制度運用や情報公開に努められたい。

また、一部の工事については最低制限価格制度が導入されているが、工事などの品質確保や不当販売防止の観点から、更なる最低制限価格制度の運用見直しを進められたい。工事入札については年間40〜50件あるが、工事の発注時期が下半期に偏っているため、設計・積算業務の見直しなどにより早期発注に努め、発注時期の標準化を図られたい。



▲委員会の様子

11月18日にしんちゃんGO運営の見直しについて調査した。

しんちゃんGOは、現在の公共交通の中では利便性が高いものの、夜間や町外からの来訪者が利用できないなどさまざまな課題がある。また、町公共交通全体の課題として、駅前タクシーがないこともある。

これらの課題を解決し、住民サービスの向上を図るため「新地まちなか線」はタクシー補助への変更を検討しているとのことであるが、事業者の新規参入を検討すると共に、駅前へのタクシー常駐、夜間や休日にも利用できる新たな交通体系の整備に力を注がれたい。一方、公立相馬病院の通院や新地高校生の通学の足は何かの方法で確保する



▲しんちゃんGO運営見直しへ

必要がある。現在は見直しの途中であることから、利用者などの意見を聞きながら検討を進められたい。加えて、今回の見直しは現行システムを発展的に解消するなど大幅な見直しとなることから、期限にとらわれることなくしっかりと計画を立て、利用者のニーズに対応した交通体系の確立に努力されたい。

産業厚生常任委員会 若者の入居促進を

10月21日に住宅行政の現状と課題について調査した。

町営住宅、定住促進住宅、災害町営住宅の入居状況は、301戸中、240戸と79.7割の入居となっている。特に小川定住促進住宅にあつては39.5割、福田若者定住促進住宅は33.3

割となっている。福田若者定住促進住宅は建設間もない住宅であり、空き室を解消するためにはスピード感ある大胆な入居促進策が必要である。

その他の住宅に関しては長寿命化計画による改修や、建設から5年を経過した災害町営住宅の譲渡促進を図るべきである。

少子高齢化による人口減少社会の中で、少しでも人口減少を食い止めるために、住宅政策担当課のみならず、政策調整会議や課長会等での全庁的な検討によって、住宅行政の充実を図るとともに、魅力あるまちづくりの推進を図られたい。



▲福田若者定住促進住宅

ゴミ減量化へ 更なる取り組みを



▲プレスされたアルミ缶

11月9日に廃棄物行政の現状と課題について審査及び現地調査した。

一般廃棄物最終処分場の埋め立て地の状況について、資源化処理施設（リサイクルセンター）の空き缶・空き瓶・ペットボトル保管状況、浸出水処理施設の処理装置の稼働状況について説明を受けた。

一般廃棄物最終処分場の埋め立て地の第1期埋め立て区画は、平成6年度〜平成17年度までで埋め立て率100割になる計画であったが、令和2年11月現在でも埋め立て率は48.3割であり、あと20年は埋め立てが可能と見積もる事が出来る。

第2期埋め立て区画もあるが、新たな埋め立て地を見つけることは困難な事から、更に長くこの埋め立て地を活用

していくために、ゴミ回収の更なる細分化などによりリサイクル率を上げていく事や、焼却処分などの検討も行い、ゴミの減量化に取り組んでいただきたい。また浸出水の処理に関しても、オーバーフローなど起こさないように万全を期されたい。



▲一般廃棄物最終処分場を視察

ようこそ新地町へ

町全体の発展に期待

城内地区にお住まいの杉仁人さんに、新地町の印象や、望むことなどお話を伺いました。



プロフィール

杉 仁人さん(城内地区)

新地町に移り住んで5年
妻と子ども2人の4人暮らし
出身は南相馬市

新地町に居住したきっかけ

以前は相馬市に住んでいましたが、約5年前に、妻の故郷である新地町に移り住みました。生活をしていく中で、この町への定住を決め、城内地区に自宅を構えました。

町の印象は

交通の便が良いです。最近ではコロナウイルス感染症の影響で外出機会が減ってしまいましたが、家族で遠出する際には、すぐ近くに新地インターがあり、よく利用しています。
また、地域の方々も親切で明るく声をかけてくれます。時には、野菜のおすそ分けを頂いたり、本当に



有難く感じています。

小学校や保育所も自宅から近いので、子どもたちは安心して元気に通うことが出来ています。また、自然に触れ合ったり、町の特色を生かした教育を受けられるという点は、とても素晴らしいことだと思います。

町に望むこと

新地地区には、飲食店や公園など様々な施設ができておりますが、駒ヶ嶺地区や福田地区にはそういった場所が少ないです。町の中心部だけでなく、全体が発展することにより良い町になるのではないかと思いますので、ぜひ検討して頂きたいです。

編集後記

新年明けましておめでとございます。
今年も、町民皆様方にとって、素晴らしい年になります様、心よりお祈り申し上げます。

さて昨年は、新型コロナウイルスに振り回された一年だったのでないでしょうか。遊海しんちをはじめ町の行事は、中止または縮小しての開催となり、寂しい残念な年になりました。
一方で、パンブトラックのオープン、待望の文化交流センターが開館しました。
新型コロナウイルス感染症が収まり、交流人口が増え笑顔あふれる年になることを期待したいと思います。
今年一年、宜しくお願致します。
(寺島博文)

編集委員

- 委員長 藤田 修
- 副委員長 水戸 洋一
- 委員 吉田 博
- 委員 齋藤 充明
- 委員 寺島 博文